入札公告の取消

平成29年3月6日
支出負担行為担当官
　文部科学省大臣官房会計課長　増子　　宏
◎調達機関番号　016　◎所在地番号　13
○第25号
平成28年1月16日付（号外政府調達第8号・12ページ）掲載の入札公告第25号「府省共通研究開発管理システム（e―Rad）ハードウェア基盤一式」を取り消します。

入札公告の取消

平成29年3月6日
支出負担行為担当官
　文部科学省大臣官房会計課長　増子　　宏
◎調達機関番号　016　◎所在地番号　13
○第26号
平成29年1月16日付（号外政府調達第8号・13ページ）掲載の入札公告第26号「次期府省共通研究開発管理システム（e―Rad）に係る工程管理支援業務　一式」を取り消します。

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

次のとおり公募型プロポーザル方式に付します。
平成29年3月6日
　契約責任者　東日本高速道路株式会社
　　東北支社長　小島　治雄
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　04
1　工事概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　平成29・30年度　東北支社管内基本単価調査
⑶　業務箇所
　東日本高速道路株式会社　東北支社管内
⑷　業務内容　本業務は、工事等の積算に使用する骨材、生コンクリート、アスファルト混合物、コンクリート2次製品、その他工事用資材の材料費、建設副産物の処理費等及び公共事業労務費を調査するものである。
⑸　履行期間　契約保証取得の日の翌日から720日間
⑹　その他
イ．本公示における休日とは、『行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日』をいい、以下「休日」という。
ロ．本業務は、入札者に対する指示書【郵送入札】《調査等》（以下『指示書』という。）を使用する。
ハ．本業務は、落札者と協議し、落札者の同意を得た場合に電子契約システムを利用して、電磁的記録に変換された契約書を送受信する方法により、契約書の取り交わし及び保管を行う電子契約対象業務である。
ニ．本業務は、技術提案書の提出者に対し東日本高速道路株式会社（以下『ＮＥＸＣＯ東日本』という。）が指定する「工種・名称・細目」に係る見積項目内訳書の提出を求め、その見積項目内訳書を活用して契約制限価格の設定に反映させる見積方式の対象業務である。
2　競争参加資格
⑴　ＮＥＸＣＯ東日本契約規程実施細則第6条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成29年3月31日までに、ＮＥＸＣＯ東日本における平成27・28年度調査等競争参加資格の「経済調査」の認定を受けている者であること。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、改めて上記⑵の競争参加資格の再認定を受けていること。
⑷　参加表明書の提出期限の日（以下「審査基準日」という。）から契約の相手方決定の日までの期間に、ＮＥＸＣＯ東日本競争参加資格停止等事務処理要領（平成18年8月7日東高契第269号）に基づき、「地域2」において競争参加資格停止を受けていないこと。
⑸　審査基準日から見積合せを経て契約の相手方決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、本業務に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、指示書1［1］入札手続の公正性・透明性の確保に関するお願いの②⑴の記載に抵触するものではないことに留意すること。
イ．資本関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいう。以下、このイ．資本関係の記載中において同じ。）又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。
①　親会社（会社法第2条第4号に規定する親会社をいう。以下、このイ．資本関係の記載中において同じ。）と子会社の関係にある場合
②　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
ロ．人的関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、①については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。
①　一方の会社の役員（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下、このロ．人的関係の記載中において同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
②　一方の会社の役員が、他方の会社の管財人（以下に掲げる定義に該当する者をいう。）を現に兼ねている場合
【役員の定義】
1）会社の代表権を有する取締役（代表取締役）
2）取締役（社外取締役を含む。ただし、委員会等設置会社の取締役を除く。）
3）委員会等設置会社における執行役又は代表執行役
【管財人の定義】
会社更生法第67条第1項または民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人
ハ．その他入札の適正さが阻害されると認められる場合
その他、上記イ．又はロ．と同視しうる資本関係または人的関係があると認められる場合。
3　技術提案書の提出者を選定するための基準
⑴　参加表明者の経験及び能力
⑵　配置予定管理技術者の経験及び能力
⑶　業務実施体制
4　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　配置予定管理技術者の経験及び能力
⑵　ヒアリング及び業務への取組方針
5　手続等
⑴　担当部署　〒980―0021 宮城県仙台市青葉区中央3－2－1　青葉通プラザ3階　東日本高速道路株式会社　東北支社　技術部　調達契約課長代理　川崎　伸二　電話022―217―1727
⑵　関係書類の取得期間及び方法
①　取得期間　入札公示日から平成29年4月4日（火）までとする。
②　取得方法　入札公示、説明書、金抜設計書、特記仕様書（案）、その他入札関係書類、調査等請負契約書、指示書及び調査等共通仕様書はＮＥＸＣＯ東日本ホームページから取得すること。
⑶　参加表明書の提出期間並びに提出場所及び方法
①　提出期間　平成29年4月4日（火）までの休日を除く、毎日、午前10時00分から午後4時00分まで。
②　提出場所　記5．⑴に同じ。
③　提出方法　本業務に係る技術提案書の提出を希望する者は、説明書に基づき参加表明書を作成し、郵送（書留郵便又は信書便）又は持参により提出するものとし、ＦＡＸによるものは受け付けない。（なお、提出期間後の参加表明書等の差替え又は再提出は認めないので、提出の際は、不備・不足がない様十分確認の上、提出すること。）
⑷　技術提案書の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　平成29年6月12日（月）までの休日を除く、毎日、午前10時00分から午後4時00分まで。
②　提出場所　記5．⑴に同じ。
③　提出方法　記5．⑶③．に同じ。